

令和8年度第1回多摩市地域包括支援センター運営協議会

要点録

○協議会概要

開催日時	令和8年5月21日（木）10時00分～12時00分
開催場所	多摩市役所 東庁舎会議室
出席委員	9名
欠席委員	1名
事務局 (7名)	健康福祉部長 地域ケア推進係長 地域ケア推進係（基幹型地域包括支援センター） 高齢支援課長 介護予防推進係長
地域包括 支援センター (計5名)	西部地域包括支援センター 多摩センター地域包括支援センター 北部地域包括支援センター 東部地域包括支援センター 中部地域包括支援センター
公開区分	公開
傍聴者	0名

○議事内容

1 はじめに (1) 挨拶

【事務局】健康福祉部長より挨拶

10名中9名出席

1 はじめに (2) 令和8年度地域包括支援センター運営協議会スケジュールについて

【事務局】資料1を用いて説明

- 資料1のスケジュールに加え、第10期高齢者保健福祉計画に向けて、ご意見を伺う予定。

(質問無)

2 報告事項 [令和7年度分] (1) 各地域包括支援センターの「実績報告」・市独自(基礎データ)

①「相談対応実績」②「活動実績」

【事務局】資料2-①、2-②を用いて説明(一部地域包括支援センターから説明)

- 多摩市の歴史的に、入居が早かった中部地域から高齢者人口が増減しており、今は中部地域が減り、多摩センター地域が増えてきている。
- 相談対応延べ件数も人口に応じて、中部地域が減り、多摩センター地域が増えている。全体としては過去5年間で大幅に増加している。
- 虐待の件数が増え、定義も難しくなっている。

【包括支援センター】虐待の環境や要因は様々。背景に介護疲れもあるが、従前から家族内で暴力が常習化しているケースや、無職の子が虐待しているケースもある。要素が複雑に絡み合っている。

- 元気塾の利用者は増加しているが定員に達していない。移動手段が課題になっている。
- 介護サービスの利用希望者は増加し続けているが委託も難しい。プラン数が増え続けて各包括で苦しい状況が続いている。

【包括支援センター】サービス利用希望者が増える一方で委託を受けてもらえないことも増えている。

- 地域ケア会議については、重層的体制整備事業や生活支援体制整備事業でも会議を行うようになり、目的が重複する会議体もあるため、会議の体系の見直しを行う。
- 元気塾の利用者は増えているが、さらなる増加を目指す。住民の訪問型サービスは制度の見直しをして包括が提案しやすい事業にしていきたい。
- 介護予防プランについては、多摩市は認定率は低いが高齢者数が増え、母数が増えているため件数が増えているが委託数は伸び悩んでいる。
- 第二層生活支援体制整備事業は令和6年度から包括支センターに委託してからネットワーク構築等に力を入れて実施している。

【委員】元気塾は、評判はいいが、会場までの移動が課題になっていると思われる。フレイルは国や医師会でも課題と認識している。早期から運動習慣をつけられるとなお良いのではないかな。

【事務局】可逆性がある状態の方に、是非元通り地域で生活してほしいと考えているが、場所が難しい。会場までの移動が課題であることも認識している。

2 報告事項 [令和7年度分] (2) 各地域包括支援センターの「活動報告（重点分目標分）」・市独自

【事務局】 資料3を用いて、各包括支援センターより説明

- 西部：地域でのあたたかな見守りをもとに、認知症に関する絵本の読み聞かせ等子どもを含めた啓発を行った。認知症月間には東寺方児童館での展示も行った。第二層生活支援体制整備事業については東寺方で地域の通いの場を開拓し、元気アップトレーニングの団体立ち上げとなった。
- 東部：近トレやサロン、介護予防教室での認知症啓発、小学校での絵本・折り紙を使った子ども向けの認知症啓発を行った。オレンジパートナー同士の顔の見える関係づくりを行ったが、主体的な活動には結びついてない。諏訪4丁目都営団地の移転に向けて準備を予定していたが、移転の延期と移転エリアの変更のため、実施できなかった。
- 多摩センター：認知症推進員と第2層生活支援コーディネーターが近トレやサロンに働きかけ、地域での取り組みの話し合い等を行った。認知症については12件（半数以上が新規）の勉強会を行い、圏域内2か所の認知症カフェにも参加した。
- 中部：学童からの意見をもとに高齢者疑似体験、読み聞かせ、小学校での認知症サポーター養成講座も開催した。9月の認知症月間ではオレンジパートナーと参加型イベントの「おれんじふえす」を行った他、チームオレンジを2か所で設立した。また、第二層生活支援体制整備事業として、ACPの普及啓発に力を入れた他、72時間ゲームを行って住民同士の見守りや支え合いの基盤づくりを行った。
- 北部：認知症の多世代啓発として学童や小学校で子育て世代へアプローチした。また、認知症カフェへのオレンジパートナーによる送迎支援を開始した。さらに、第二層生活支援コーディネーターとの活動として、見守り強化のため、民生委員と配食サービス業者との連携のための連絡会を行った。愛宕2丁目団地のコミュニティ形成にも力を入れた。

(質問無)

2 報告事項 [令和7年度分] (3) 「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化」

評価結果について

【事務局】 資料4を説明

(質問無)

2 報告事項 [令和8年度分] (1) 地域包括支援センター活動計画について・市独自

【事務局】資料5を用いて各包括支援センターより説明

- 西部：地域の担い手の高齢化が限界にきており、住民と打開策を協議する。担い手になっていただけた方の中にはリーダーになることに抵抗がある方もいるが、地域の医療職・介護職経験者も含めて活躍していただけるよう検討していく。東寺方にできたスターバックスコーヒーとともに、地域の集いの場を作る。
- 東部：諏訪4丁目都営団地移転の準備と移転後のコミュニティ形成支援を行う。認知症についてはオレンジパートナーが主体的に活動できる環境づくり、多世代への啓発を行う。
- 多摩センター：包括支援センターの認知度向上に力を入れていきたい。落合商店街内のNPO法人与オレンジパートナーとで話し合いを始めている。
- 中部：貝取地域の空き集会所に、運動メインの通いの場を創出する予定。介護予防リーダーからの発信で、連携強化のための連絡会開催予定。「認知症カフェ」の周知、傾聴ボランティアの研修や担い手の購入を検討している。
- 北部：地域の見守りネットワークの構築を進める。地域の互助活動。圏域内のオレンジパートナーが増えてきたので、交流会を計画している。

【委員】介護している家族は大変だが、家族ケアについて検討しているか。介護保険サービスを使わないと現金支給されることを聞いたこともある。

また、全市民に向けてのアンケートは取れないか。

高齢者やその家族が自分で情報を得ようとアクセスするようになり、デジタル化が必要。地域包括支援センター毎にホームページを持つてはどうか。

【事務局】日本の介護保険制度は、サービスを使って家族の負担を減らす仕組みのため現物給付となっているが、工夫が必要と考える。

市民アンケートについては、第10期高齢者保健計画を作成するなかで実態調査を行い、高齢者と介護者から回答をいただき、ニーズの把握を行っている。地域包括支援センターの取り組みの発信方法についても検討していきたい。

【委員】イベント等の参加者が一部の市民に限られているのではないかと思うが、圏域ごとにインフォメーションはされているか。

【事務局】すべての包括支援センターではホームページを持っていないが、出張相談等市でまとめて案内できるものについては情報発信を行っている。ただし、情報発信の方法を包括へ示していないため、工夫が必要と考える。

【委員】子と親が別世帯の場合、子はインターネットで情報収集している。ぜひ工夫を。

2 報告事項 [令和8年度分] (2) 地域包括支援センター運営事業評価指標について

【事務局】資料6-①、6-②を説明。

(質問無)

3 協議事項 (1) 地域包括支援センター職員数の常勤換算適用について

【事務局】資料7を説明

【委員】優秀な職員でも定年を迎えて退職や嘱託職員への契約条件の変更がある。定年後も常勤職員と同条件で更新するのは難しく、担い手も少なくなっているのかで柔軟な対応ができるのは重要と考える。

【委員】「常勤換算の職員2名で常勤1人以上を満たすこと」というのは意味が通じないのではないか。

【事務局】常勤換算をする非常勤職員2名で常勤換算1以上にすることという意味。修正させていただく。

【委員】人員の不足については定年後に非常勤職員として雇うことで対応できると思うが、人材育成も含めて引き続き対策が必要と思える。

【会長】協議の結果協議会としては賛成ということではよろしいでしょうか。

(全員同意)

【事務局】次回協議会は10月の予定。事務局より日程調整させていただく。

次回日程：令和7年10月下旬開催予定

以上